

# 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計



令和7年度胎内市鹿ノ俣発電所運営事業特別会計予算

令和7年度胎内市の鹿ノ俣発電所運営事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ45,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月18日 提出

胎内市長 井畑明彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		582
	1 財産運用収入	582
2 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
3 諸収入		41,818
	1 雑入	41,818
歳 入 合 計		45,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農林水産業費		42,900
	1 農業費	42,900
2 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出 合 計		45,400



# 予算に関する説明書











2. 歳入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	582	11	571
1 1 利子及び配当金	582	11	571
1 財産収入 合 計	582	11	571

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	582	鹿ノ俣発電所運営事業基金利子

(款) 2 繰越金  
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	3,000	3,000	0
1 繰越金	3,000	3,000	0
2 繰越金 合 計	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	3,000	前年度繰越金

(款) 3 諸収入  
(項) 1 雑入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	41,818	78,588	△36,770
1 雑入	41,818	78,588	△36,770
× 預金利子	0	1	△1
× 預金利子	0	1	△1
3 諸収入 合 計	41,818	78,589	△36,771





(款) × 繰入金  
(項) × 基金繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
× 基金繰入金	0	66,000	△66,000
× 鹿ノ俣発電所運営事業基金繰入金	0	66,000	△66,000
× 繰入金 合 計	0	66,000	△66,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

3. 歳 出

(款) 1 農林水産業費  
(項) 1 農業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 農業費	42,900	140,758	△97,858			583	42,317
1 鹿ノ俣発電所費	42,900	140,758	△97,858			583	42,317
1 農林水産業費 合 計	42,900	140,758	△97,858			583	42,317

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	職員 2人 会計年度任用職員	4,915
3	職員手当等	期末手当 勤勉手当 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 退職手当 寒冷地手当 児童手当 通勤手当(会計年度任用職員)	2,672
4	共済費	共済組合納付金 公務災害補償基金負担金 雇用保険料	1,417
8	旅費	普通旅費	26
10	需用費	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕費	3,505
11	役務費	通信運搬費 手数料 火災保険料 自動車損害保険料	892
12	委託料	電気主任技術者点検業務委託料 ダム水路主任技術者点検業務委託料 消防設備保守点検業務委託料	1,616
13	使用料及び賃借料	発電水利使用料	914
14	工事請負費	道路補修等工事 管理道路等整備工事 発電所外部電源配線工事	5,800
18	負担金補助及び交付金	負担金 系統連系受電サービス料金負担金 会議負担金等 研修会負担金	2,246
24	積立金	鹿ノ俣発電所運営事業基金積立金	14,897
26	公課費	消費税及び地方消費税	4,000

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
2 予備費 合 計	2,500	2,500	0				2,500



(款) × 諸支出金  
(項) × 公営企業会計支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
× 公営企業会計支出金	0	4,342	△4,342				
× 農業集落排水事業支出金	0	2,836	△2,836				
× 簡易水道事業支出金	0	1,506	△1,506				
× 諸支出金 合 計	0	4,342	△4,342				



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		4,915	2,612	7,527	1,417	8,944	
前 年 度	4		5,899	3,863	9,762	2,415	12,177	
比 較			△ 984	△ 1,251	△ 2,235	△ 998	△ 3,233	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	1,306		198		77			
前 年 度	2,320		180		93			
比 較	△ 1,014		18		△ 16			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	182					81	768	2,612
前 年 度	182					112	976	3,863
比 較						△ 31	△ 208	△ 1,251

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		4,042	2,567	6,609	1,417	8,026	
前 年 度	2		5,135	3,824	8,959	2,415	11,374	
比 較			△ 1,093	△ 1,257	△ 2,350	△ 998	△ 3,348	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	1,306		198		32			
前 年 度	2,320		180		54			
比 較	△ 1,014		18		△ 22			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	182					81	768	2,567
前 年 度	182					112	976	3,824
比 較						△ 31	△ 208	△ 1,257

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		873	45	918		918	
前 年 度	2		764	39	803		803	
比 較			109	6	115		115	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度					45			
前 年 度					39			
比 較					6			
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度								45
前 年 度								39
比 較								6

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 984	給与改定に伴う増減分	82 正職員 令和6年4月1日給料表改定 会計年度任用職員 令和7年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う増加分	75	
		その他の増減分	△ 1,141	人事異動等
職員手当	△ 1,251	制度改正に伴う増減分	54 期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の増減分	△ 1,305	人事異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,100	
	平均給与月額 (円)	319,035	
	平均年齢 (歳)	51.0	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,100	
	平均給与月額 (円)	587,446	
	平均年齢 (歳)	47.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
令和6年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 主 査 副 主 幹	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
前年度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~20% (5%~15%)	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

